

			様式第4 (A4版)
	書面による議決権行使書		平成30年 月 日
公益社団法人 隊友会理事長 殿			
	議決権行使者所属県隊友会（ <span style="border: 1px solid black; display: inline-block; width: 100px; height: 1em; vertical-align: middle;"></span> ）		
	議決権行使者住所		
	議決権行使者氏名	〇  〇	(署名又は記名押印)
私は、平成30年6月19日に開催される平成30年度定時総会における下記議案について、次のとおり書面による議決権を行使します。			
1	各議案についての賛否		
	議案番号	議 題	賛 否
	第1号議案	平成29年度事業報告(案)	
	第2号議案	平成29年度収支決算(案)	
	第3号議案	公益社団法人隊友会定款の一部変更(案)	
	第4号議案	役員改選(案)	
	①	再任理事 寺崎 一	
	②	再任理事 増田 好平	
	③	再任理事 吉川 榮治	
	④	再任理事 西原 正	
	⑤	再任理事 小池 寛治	
	⑥	再任理事 大藏 雄之助	
	⑦	再任理事 小川 和久	
	⑧	再任理事 小関 哲哉	
	⑨	再任理事 加瀬 英明	
	⑩	再任理事 北原 巖男	
	⑪	再任理事 松岡 宇直	
	⑫	新任理事 片岡 晴彦	
	⑬	再任監事 新保 雅俊	
	⑭	再任監事 野田 修	
	※	各議案について、「賛」「否」のいずれかを○印で表示する。	
	2	議決権の行使期限	平成30年6月8日隊友会本部到着分までとします。
	3	賛否の取扱い	・ 「賛」「否」の両方に○印がある場合及び両方に○印がない場合は、その議案について賛成とみなす。 ・ ○印以外の記号で賛成欄に表示がある場合には、その表示は賛成とみなす。
写送付先:	隊友会長 (所属県隊友会長)		

## 案

#### イ 理事会

##### (ア) 第1回定例理事会

平成29年5月12日に開催し、平成28年度事業報告(案)、平成28年度収支決算(案)等が異議なく承認された。

##### (イ) 第2回定例理事会

平成30年3月22日に開催し、平成30年度事業計画(案)、平成30年度収支予算(案)等が異議なく承認された。

#### ウ 全国執行役員

平成29年6月27日開催し、「隊友会の中長期的課題(活動基盤の確保と会の運営)」について討議し、ブロック研修会の共通議題を決定した。

#### エ ブロック研修会

各ブロックは、管内の陸海空自衛隊部隊指揮官や地方協力本部長を招致して本年度の共通議題「如何にして隊友会及び隊友会活動を周知するか」について討議した。

##### (4) その他

#### ア 会員名簿の整備

平成29年度は、「入会年月日」「入隊年月日」及び「退職年月日」を重点整備項目として整備するとともに、毎年更新する項目(支部、氏名、住所及び電話番号)を更新した。

イ 本部は、幹事団体として二木会(月1回開催)を開催し、防衛省及び防衛省協力団体等との情報交換を実施した。

ウ 本部は、洗心懇談会(月1回開催)に参加し、友好団体等と情報交換を行うとともに、それぞれの団体の行事に参加した。

### 第2号議案 平成29年度収支決算(案)

科 目	金 額 (単位：千円)
経常収益	
1 会費	154,270
2 寄付金	39,702
3 事業収益	109,818
4 その他	31,056
経常収益計	334,846
経常費用	
1 事業費	284,607
2 管理費	51,657
経常費用計	336,265
当期経常増減額	△ 1,419
経常外収益	88
経常外費用	18
当期経常外増減額	70
当期一般正味財産増減額	△ 1,349
一般正味財産期首残高	736,121
一般正味財産期末残高	734,772
当期指定正味財産増減額	11,214
指定正味財産期首残高	85,927
指定正味財産期末残高	97,141
正味財産期末残高	831,913

### 第3号議案 公益社団法人隊友会定款の一部変更(案)

#### 1 変更の趣旨(理由)

平成29年度開始した再就職支援事業において、会員の利用促進及び防衛省からのニーズに対応するため、事業内容を「求職情報提供」から「職業紹介及び労働者派遣」に充実・拡大するにあたり、**事業許可申請に必要な定款変更**を行うものであり、第4条第1項第9号に「職業紹介事業及び労働者派遣事業に関すること」を新たに規定し第9号以下の号番号を変更する。

(併せて、第10号「会員の福祉厚生、相互扶助及び親睦に関すること」の「福祉厚生」を一般的用語である「福利厚生」へ変更する。

#### 2 変更案(事業)

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- 防衛及び防災関連施策等に対する各種協力
- 安全保障特に防衛に関する調査研究及び政策提言
- 自衛隊諸業務に対する各種協力
- 隊友紙及び安全保障特に防衛関連書籍の発刊
- 予備自衛官等に関する支援
- 殉職自衛隊員及び戦没者等の慰霊顕彰に関すること
- 殉職自衛隊員の遺族に対する援助
- 地域社会の健全な発展に寄与すること
- 職業紹介事業及び労働者派遣事業に関すること**
- 会員の福利厚生、相互扶助及び親睦に関すること
- その他前条の目的を達成するにふさわしい事業

2 前項に規定する事業は、本邦及び海外において行うものとする。

### 第4号議案 役員改選(案)

Ⅰ 役員候補者 [ < > は新任・重任の別、( ) 内は現職 ]

- |   |        |      |               |
|---|--------|------|---------------|
| ① | 先崎 一   | <再任> | (代表理事・理事長)    |
| ② | 増田 好平  | <再任> | (業務執行理事・常務理事) |
| ③ | 吉川 榮治  | <再任> | (業務執行理事・常務理事) |
| ④ | 西原 正   | <再任> | (理事)          |
| ⑤ | 小池 寛治  | <再任> | (理事)          |
| ⑥ | 大藏 雄之助 | <再任> | (理事)          |
| ⑦ | 小川 和久  | <再任> | (理事)          |
| ⑧ | 小関 哲哉  | <再任> | (理事)          |
| ⑨ | 加瀬 英明  | <再任> | (理事)          |
| ⑩ | 北原 巖男  | <再任> | (理事)          |
| ⑪ | 松岡 宇直  | <再任> | (理事)          |
| ⑫ | 片岡 晴彦  | <新任> |               |
| ⑬ | 新保 雅俊  | <再任> | (監事)          |
| ⑭ | 野田 修   | <再任> | (監事)          |

## 平成30年度 定時総会

- |                       |                         |
|-----------------------|-------------------------|
| 1 日 時                 | 3 議 案                   |
| 平成30年6月19日(火) 14時～16時 | (1) 平成29年度事業報告(案)       |
| 2 場 所                 | (2) 平成29年度収支決算(案)       |
| アルカディア市ヶ谷             | (3) 公益社団法人隊友会定款の一部変更(案) |
| 東京都千代田区九段北4-2-25      | (4) 役員改選(案)             |
| 電話：03-3268-0111       |                         |

## 議決権行使要領

#### 2 本人が直接議決権を行使する方法(各議案について賛否が混合している場合) 次のいずれかの方法により議決権を行使してください。

##### ① 書面による議決権の行使

「書面による議決権行使書」(様式第4)に記入。この場合の議決権行使の期限を**平成30年6月8日**、隊友会本部到着分までとします。

##### ② 電磁的方法による議決権の行使

「電磁的方法による議決権行使書」(様式第5<略>)：様式第4 とほぼ同一内容)に記入。この場合の**議決権行使の期限を平成30年6月8日**、隊友会本部到着分までとします。この様式をご希望の正会員は、隊友会本部(soumu@taiyukai.or.jp)へメールでお申し込みください。

##### (ウ) 地域社会における各種協力

各県隊友会(支部)は、スポーツを通じた青少年の健全育成及び防犯パトロール等の各種ボランティア活動を積極的に実施して、地域社会の健全な発展に寄与した。

##### (エ) 防衛省が行う諸施策への協力(合衆国軍隊事故被害者救済融資事業)

平成27年に沖縄で起こった事件の被害者に対し350万円を融資した。平成29年度末の融資額は3件、4,450万円である。

イ 公益目的事業2(安全保障特に防衛に関する調査研究及び政策提言並びに隊友紙・防衛書籍の発刊)

##### (ア) 防衛セミナー(講演会)の開催

中央防衛セミナー及び東海北陸ブロック(愛知県隊友会)、中国ブロック(広島県隊友会)においてブロック防衛セミナーを開催するとともに、県及び支部が防衛セミナーを188回実施し、全国で15,427名(会員8,168名、非会員7,259名)が参加した。

##### (イ) 平成29年度政策提言書の提出等

4団体で作成した2回目の政策提言書は、11月15日に藤縄隊友会会長、大越偕行社副理事長、斎藤水交会理事長、岩崎つばさ会副会長から小野寺防衛大臣に対して説明、提出された。これに先立ち、11月9日に武田人事教育局長へ、14日に豊田事務次官への説明を実施した。

25日には河野統幕長、高田陸幕副長、山村海幕副長、杉山空幕長への説明を実施した。なお、4幕長に対する説明は本年度が初めてである。

また、29日に自民党の二階幹事長、岸田政調会長への説明を、12月5日に公明党の山口代表、石田政調会長への説明を実施した。

##### (ウ) 隊友紙及び安全保障特に防衛関連書籍発刊

##### a 隊友紙の発行・配布

平成29年度は、隊友紙を毎月15日(基準)に月平均114,300部(前年比月平均1,600部減)を発行し、各県隊友会等に送付した。隊友紙の発行事業は、発行費用が約3,020万円、贈呈分を除き販売収入が約470万円で約1,890万円の赤字である。贈呈分を除く赤字の原因は、1部当たり送料を含め約22円の経費が掛かる隊友紙を県隊友会には7.5円で販売していることによるものであり、その差額は約1,270万円である。

##### b ディフェンス及び防衛開眼の発刊・配布

ディフェンスは平成29年10月31日に7,200部(前年度比300部減)を、防衛開眼は平成30年2月26日に5,000部(前年度と同数)を発行し、全国の主要図書館、主要政党、国会議員、各界有識者、各県隊友会及び主要部隊長に送付した。

##### ウ 公益目的事業3(殉職自衛隊員及び戦没者等の慰霊顕彰・援助)

(ア) 自衛隊遺族会事務局としての事務運営
5月29日に理事会を、10月27日に防衛省の担当者も参加して役員等懇談会を実施した。

##### (イ) 殉職自衛隊員の追悼式及び慰霊祭等の協力支援

a 賛助会員に対する香典等の贈呈
駐屯地、基地で実施された部隊葬に理事長、県隊友会長等が参列するとともに、公務死亡者17名に対し香典と供花を、普通死亡者69名に対し御霊前に香典をお供えした。ご冥福をお祈りします。

##### b 自衛隊追悼式への参加

本部は殉職自衛隊員中央追悼式に理事長が参加するとともに、47個県隊友会は延べ110カ所の駐屯地・基地で実施された殉職隊員追悼式に延べ635人が参加した。

##### c 県護国神社における殉職隊員慰霊祭

県護国神社に合祀された殉職隊員の慰霊祭を18個県隊友会が延べ29回主催・共催し、延べ650名が参加した。

##### (ウ) 戦没者等の慰霊顕彰行事等の支援・参加

本部は千鳥ヶ淵戦没者墓苑慰霊祭、靖国神社春秋季例大祭、全国戦没者慰霊大祭及び戦没者追悼中央国民集会等に参加するとともに、47個県隊友会は地域で開催される戦没者慰霊祭等に延べ295回、延べ1,810人が参加し、戦没者等の慰霊顕彰を行った。

##### (エ) 慰霊碑等の清掃

49個県隊友会は、駐屯地・基地内外の慰霊碑等の清掃を延べ480回、延べ6,124人で実施した。

##### (オ) 硫黄島遺骨帰還事業への参加

4県(千歳、青森、山梨、京都)から各1名が参加した。
(カ) 戦没者遺骨帰還事業(国内外)への参加希望者を募集
平成30、31年度に(社)日本戦没者遺骨収集推進協会から協力要請があった場合に備え、事前登録者の中から適任者を推薦できるように参加希望者を募集し、64名の会員を登録した。

##### (2) 収益事業等

##### ア 収益事業(情報提供事業)

平成29年度から開始した再就職支援事業は、4月に人材紹介会社との提携を、12月からは特別会員等の求人情報のHPへの掲載を開始した。

自動販売機設置先紹介事業、自動車購入予定者紹介事業は、家族、知人、隣人の情報を提供して成約の場合情報提供料が支払われる収益事業であり、その情報料は全額県の活動費となるが、残念ながら、各県隊友会の利用状況は極めて低調であった。

##### イ その他の事業(福利・厚生事業等)

##### (ア) 各種保険加入状況

各種保険の加入状況は、団体障害保険が88名減少したものの、12月に3社共同引受に移行した団体生命保険は1名の増加に、がん保険は156名の増加となった。

##### (イ) 予備自衛官等福祉支援制度

平成元年に陸幕の要請に基づき発足した本事業は、6,400名いた会員が平成29年度末には1,761名まで減少した。

##### (3) 会議等

##### ア 定時総会

平成29年6月26日に開催し、平成28年度事業報告(案)及び平成28年度収支決算(案)の各議題を審議し、原案どおり議決された。

# 隊友会正会員へのご案内

本紙は、公益社団法人隊友会の正会員に、定時総会の開催と議決権行使要領をお知らせするものです。

県会長等のご出席と正会員全員が議決権を行使されますことをお願いします。

平成30年5月15日

公益社団法人 隊友会  
理事長 先崎 一

正会員は、以下のいずれかの方法により議決権を行使してください。(出席する県会長等を除く)

1 議決権を代理人に委任する方法(代理人に全議案を一任する場合)
次のいずれかの書面により、所属する県隊友会代理人(県隊友会長)に委任し議決権を行使してください。

① 県隊友会が準備する「議決権の代理行使書(委任者名簿)」(様式第2：隊友4月号に掲載)に署名又は記名押印。なお、代理人に全議案賛成(反対)を委任する場合にも本様式を使用。

② 「議決権の代理行使書(遠隔者等用)」(様式第3：隊友4月号に掲載)に署名又は記名押印し、FAX、はがきへの貼付または電磁的方法(メール)で県隊友会が定める宛先及び期日までに送付。その際、FAXを優先。

## 議

### 第1号議案 平成29年度事業報告要旨(案)

### 1 全 般

平成29年度は、自衛隊員の家族支援協力の事業化1年目であり、理事長と陸上幕僚長、自衛隊家族会会長との3者で中央協定を締結するとともに、県隊友会及び支部が陸上自衛隊駐屯地と協定を結び、家族支援協力の活動を開始した。

政策提言は、隊友会、偕行社、水交会、つばさ会の4団体で実施する2回目の提言で、例年通りに防衛大臣に提出・説明するとともに、与党に対しても説明を行い大きな成果を得た。また、平成29年度からは統幕長、陸幕長、海幕長、空幕長に対し政策提言の説明を実施した。

福利厚生事業は、自衛官、会員に対し隊友会の福利厚生事業の内容を広く伝えるために、隊友紙の5月号に保存版の頁を増加するとともに、隊友会パンフレットの福利・厚生を頁を増加した。会員の再就職支援事業では、職業紹介会社との提携に加え、隊友会HP上で特別会員及び掲載希望会社の求人情報の提供を開始した。

### 2 会基盤の状況

平成29年度末の正会員数は69,930名で、昨年度比2,398名の減であった。入会者は2,875名で、即日入会者(内数)は2,274名であり、退会者は5,252名で、物故者(内数)は1,214名であった。物故会員の皆様のご冥福をお祈りします。

退会者の増加に伴う会員数の減少及び退職者の減少に伴う入会者数の減少は今後も続くと考えられ、隊友会の名前や活動内容、福利・厚生事業について積極的に広報活動を行うとともに、退会者の減少を図るため各種施策を講ずる必要がある。

### 3 主要事業の実施状況

#### (1) 公益目的事業

ア 公益目的事業1(防衛・防災施策及び自衛隊諸業務に対する協力・支援並びに地域社会への寄与)

##### (ア) 国及び地方自治体の国民保護・防災施策等への協力

##### a 国民保護・大規模災害についての協定締結

11個県隊友会・支部が12個地方自治体との間で防災協力に関する協定を締結した。

##### b 被災地でのボランティア活動

6個県隊友会の延べ49名が延べ9回、被災地でのボランティア活動に参加した。

新潟県隊友会は、7月中旬新潟県魚沼市での豪雨災害に対し、被害を受けた魚沼市の要請により7月19日会員24名で魚沼市堀之内地区、広神地区、小出地区において土砂、漂流物の除去等の活動を実施した。

##### c 国・自治体計画訓練・行事への参加

45個県隊友会が自治体の防災訓練や行事等へ協力し、延べ1,096回、延べ5,122人が訓練等に参加した。

##### d 防災ボランティア人材バンクへの登録

防災士3名、赤十字救急法救急員1名、ボランティアコーディネーター(中級)2名を防災ボランティア人材バンクへ新たに登録した。

##### (イ) 自衛隊の諸活動に対する協力・支援

##### a 家族支援協力についての協定締結

平成29年5月18日「隊員家族の支援に対する協力に関する協定」を陸上自衛隊、隊友会及び自衛隊家族会の3者で締結するとともに、6個県隊友会・支部が部隊等との間で家族支援協力に関する協定を締結した。平成28年度以前の陸幕試行期間に協定を結んだ県・支部もあり、平成29年度末で10個県隊友会が35個駐屯地等と家族支援協力に関する協定を締結している。

##### b 家族支援訓練

27個県隊友会が家族支援訓練に協力し、延べ91回の訓練に、延べ557人が参加した。家族支援協力実施にあたっては、身分を明らかにするため隊友会会員証の携帯をお願いする。

##### c 国民保護・大規模災害についての協定締結

1個県隊友会が大規模災害等における情報提供に関する協定を締結した。平成29年度末で、県隊友会、支部は52件の協定を駐屯地・基地と結んでいる。

##### d 募集援護に対する協力支援

募集では、43個県隊友会533名の募集相談員が299件の情報を提供し76名が入隊した。就職援護では、181件の情報を提供し66名が決定した。前年度と比較して、募集情報数が28件、入隊者数が9名、援護情報提供数が44件、決定者数が31名増加した。

##### e PKO等派遣部隊の激励

6個県隊友会(青森、栃木、神奈川、長崎、鹿児島、沖縄)は、派遣海賊対処行動水上・航空部隊及び行動支援隊の出国及び帰国に対し、激励、見送り、出迎えを行うとともに激励品を贈呈した。

##### f 自衛隊体育振興への協力

隊友会後は、全国自衛隊競技会(18個競技会)及び全日本銃剣道連盟を後援している。平成29年度は、レスリング、剣道、ラグビー、テニス、空手道、弓道、拳法及び銃剣道の8個競技を後援、助成した。隊友会としては全国自衛隊競技会の後援、助成競技数を増加させていく。

##### g 遠洋練習航海部隊等自衛隊の主要訓練・演習参加部隊の激励等

平成29年度遠洋練習航海部隊の出国(帰国)行事に役員が参加、激励するとともに、各種レベルの訓練に際して、県隊友会、支部が部隊の激励を行った。

##### h 予備自衛官に対する支援

各県隊友会は、地方協力本部と調整し地元企業に対して予備自衛官制度の普及等に協力するとともに、予備自衛官等集合訓練時に部隊を訪問して激励や講話を実施した。また、永年勤務者に対し予備自衛官勲記記念徽章2,204個を贈呈した。